

「現代の開発金融」入門^①

奥田英信

1 はじめに…アジア経済危機の教訓

一九九七年にタイで通貨危機が発生すると、数ヶ月の内にその影響は東南アジア各国に波及し、為替レートの大幅な減価と金融危機さらに深刻な景気後退が発生した。

アジア経済危機の一つの重要な特徴は、各国の金融システムの不健全さないし脆弱さが経済危機の発生と強く関連付けられて議論されていることである。このような議論は通貨危機の発端となったタイで典型的である。タイでは一九九〇年代中期以降に多額の短期性資金が海外から流入したが、この資金が不動産投資や消費者信用の過剰な拡大など非生産的な金融活動に利用された。しかし資産価格が下落し景気が減速すると、金融機関の経営が行

き詰り金融不安が憂慮される事態となった。これがタイの通貨危機の顕在化の切っ掛けとなったとされる。

この議論のポイントは、国内金融システムの脆弱さと海外資金の過剰流入とが結びついて不動産投資や消費者信用の過剰な拡大を引き起こし、経済危機の重要な一要素となったところにある。インドネシア、マレーシアの金融・経済危機についてもその構造は多くの類似した性格をもっている^②。また、韓国の経済危機についても、金融部門の脆弱さが経済危機と密接な関連を持っており、という点において、アセアン諸国の経済危機と共通した問題を抱えている。

アジア金融危機が示した一つの重要な教訓は、経済開発における健全な金融システムの重要性である。しかし

ながら、従来の日本における開発経済学の議論では、工業化や農業近代化あるいはインフラ整備などに関心が偏重し、そのアプローチも実物的側面からのものが圧倒的に多かった。日本の開発援助政策も、市場システムや金融システムあるいは法律・制度の整備といった目にみえない「経済システムの構築」よりは、工場・インフラ設備といった目にみえる「建造物の蓄積」に重点が置かれて過ぎていた。この様な傾向は日本だけでなく、東南アジア地域に共通したものであった様に思われる。一九九〇年代にアジア諸国は大胆な金融自由化政策を進め、その金融部門は目覚ましい急成長を遂げた。同時に各国の金融機関も積極的な近代化投資を行いながら業務の多様化を進めた。しかし、各国の「金融自由化」が余りにも無造作であったことや、金融機関の経営構造が不透明で非近代的な属性を放置したままであったことは、「建造物の蓄積」に偏重した開発思考と無関係ではないだろう。

2 経済開発と金融

開発途上国⁽³⁾(以下「途上国」)の経済開発は経済・社会構造の変革を伴う多面的な課題である。しかし経済開

発の内容が工業開発、農村開発、社会政策のいずれであっても、資金的裏付けなしには決して実現できない。また経済開発プロジェクトが成功を収めるためには、単に必要資金を調達するだけでなく、その資金が無駄なく利用されるような適切な資金管理が不可欠である。さらに、途上国経済が長期間に渡って持続的に成長するためには、数多くの開発プロジェクトの間に資金が適切に配分されて、経済全体から見て生産性の高い資金利用が行われる必要がある。

途上国であっても先進国であっても、一般に、金融活動は二つの機能を通じて経済成長に貢献すると考えられている。⁽⁴⁾第一は「一般的交換手段の提供」であり、安定的な決済手段を提供し、経済取引を円滑に維持する基盤を提供することである。他の一つは「赤字主体から黒字主体への資金移動」であり、資金に余裕のある黒字主体から資金の不足している赤字主体へ資金を融通し、経済全体で限りある資金を効率的に利用することである。先進諸国の経済発展の歴史を振り返ってみても、経済発展は金融機能の発展と平行して展開してきたことがわかる。先進諸国における経済活動の飛躍的発展は、決済手段と

資金移動システムの整備を抜きにしては考えられない。

経済活動の拡大は分業にもとづく交換経済によって可能になり、経済発展は分業拡大の過程にほかならない。交換経済には安定的な決済手段が不可欠であるから、整備された決済システムがあつてはじめて、分業の拡大と経済発展が可能となる。産業革命によって近代経済成長が開始される以前の世界においても、経済的繁栄を誇つた地域では高度に発達した決済手段が存在し、分業が発展していた。国際分業が高度に発展した現在の先進国経済では、瞬時に多額の取引が国際間で行われ、このための決済手段を確保する金融システムは経済活動に対して死活的な重要性を持つている。ところが現在でも、インフレ悪化などの理由により安定的な決済手段が失われ、金融制度の発展が妨げられて経済発展の障害となつている(5) 途上国が少なくないのである。

経済活動を活発にするには、貸借関係などによって黒字主体から赤字主体へ資金を移動することも重要である。もし各経済主体が自分の資金だけで活動しなければならぬとすれば、有利な投資機会が無くて余剰資金を持て余す主体と、有利な投資機会を持ちながら資金不足で投

資できない主体とが出てくることになる。貸借関係を通じて財貨や資金を異時点間にわたつて取引することができれば、資源をより効率的に利用することが可能になる。

工業化に成功した先進諸国の経験を顧みると、巨額の工業化資金を調達するために、各国でさまざまな金融制度の工夫がなされた。英国では起業家の自己資本を主たる基盤として世界に先駆けて産業革命を成功させたが、後発のドイツでは比較的小規模の資金を銀行制度を通じて集中し工業化に投資した。また帝政ロシアでは民間金融部門の遅れを政府財政資金で補完することによって重工業化を図つたが、戦後多くの途上国でも財政資金中心の工業化政策が進められた。これらはいずれもそれぞれの国の事情に適合した資金移動システムを作り上げようとした実例である。これから近代的な工業を発展させていこうとする途上国にとって、工業開発に必要とされる多額の長期資金を円滑に調達し配分していく金融システムを構築できるかどうかは、ことの成否を左右する程に重要な課題である(6)。

このような金融の二つの機能、すなわち「安定的な決

濟手段の提供」と「円滑な資金移動」は、実際には相互に不可分な関係にあることに注意しておく必要がある。たとえば、多くの途上国においても、預金通貨（決済に利用できる銀行預金）は現金と並ぶ代表的な決済手段である。しかし銀行預金は本来、預金者から貸付先へ銀行を通して資金が移動される過程で発生するものであり、「資金移動」と切り離して銀行が「決済手段」を提供することは難しい。もしインフレ昂進によって銀行預金の価値が不安定になったとすれば、決済手段としての預金の機能が低下するだけでなく、銀行の預金吸収能力も弱まって銀行制度を通じた資金移動も困難になる。逆に、ある銀行が貸し付け先の選択を誤って運用資産の不良化が生じた場合、銀行を通じた資金移動が失敗するだけでなく、その銀行の信用力も低下してここに開設された預金も決済手段として機能しにくくなるであろう。

3 途上国の直面する諸問題

実際に途上国で開発プロジェクトを実施しようとする、金融面で次のような困難にぶつかってしまふことが多い。まず第一に、途上国では所得が低く貯蓄が乏しい

ため、多額の長期資金が必要な設備投資などのプロジェクトでは、資金調達は容易ではない。第二に、投資評価を行う人材や経験に乏しい途上国では、プロジェクトを適切に選別して資金を配分することも難しい。したがって、政府財政支出や海外からの公的援助資金によって相額の開発資金が確保されたとしても、さまざまなプロジェクトの中から目的に適したものを選別することができず、効率の悪い投資に終わってしまう。第三に、途上国では一般に組織管理や情報開示が未整備なため、投下した資金の利用状況を正確にモニターし、適切な資金管理を進めることが難しい。このため投資資金が浪費されてプロジェクトが失敗に終わるケースも発生する。適切な金融活動なしには個別の開発プロジェクトも実現できないし、一国全体の経済開発も成功しない。第四に、マクロ経済政策に失敗し、経済が不安定でインフレが激しい途上国も多いため、長期的な事業予測が立てにくく、投資プロジェクト自体が企画できない場合すら少なくない。

このような問題は、歴史的な背景を抜きにしては考えられない。多くの途上国は、第二次大戦後に政治的に独

立を果たしたが、その経済構造は、元来、宗主国経済の一部に組み込まれていた。このため途上国が独立時に引き継いだ金融部門は、自立した国民経済を支えるための機能を著しく欠いていた。例えば独立時に、金融システムの要となる中央銀行制度や金融政策に精通した人材を十分に備えた国々はほとんどなかった。このことは途上国の貨幣政策に問題を残し、金融システムへの信任の欠如をもたらした。また途上国が植民地時代から引き継いだ金融機関や市場も、元来は宗主国および外国企業を顧客としたものであって、地場企業や現地住民へのアクセスは限定的であった。最も基本的な金融機関である銀行についても、外国銀行が優越的地位を占め、その支店網は都市部に集中して一部富裕層を除いて現地の住民にとって縁の薄い存在であった。このように、金融システムへの信任が欠如し金融機関へのアクセスが限定的であった途上国では、その当然の帰結として、金融部門による「安定的な決済手段の提供」も「円滑な資金移動」も十分に実現できるはずがなかった。⁽⁷⁾

このような問題を克服して金融部門を整備するため、途上国はこれまでさまざまな努力をしてきた。しかしな

がら、依然として多くの途上国が、金融部門の発展を阻む次のような困難に直面している。第一に、途上国では低所得かつ低貯蓄であるため、平均的な保有資産の規模が小さく、リスク回避的な傾向が高い。このため、途上国で金融部門を進展させようとするなら、人々が安心して保有できるような安全な資産を金融機関は提供しなくてはならない。ところが、第二に、途上国の事業主は多くの場合経験が浅く、しかも関連する法律や制度が未整備であるため、同種の事業を先進諸国で実施する場合に比べて事業リスクが高い。このため金融機関が資産運用先を拡大しようとする、必然的に運用リスクが高くなってしまふ。第三に、途上国では経済情報の生産水準が低いため、経済的意志決定に必要な情報が著しく不完全である。このような事情から、資金供給者が資金需要者の事業内容を正確に知ることは困難であり、資金移動のきわめて重大な障害となっているのが実状である。⁽⁸⁾

4 金融機能の発展に関する低位均衡

途上国の金融システムの持つ多くの課題は、その背後で途上国の実物部門の発展が低水準であることと相互に

関連している。この意味でこれらは「低水準均衡の罍」と呼ばれる途上国経済に特有の構造的問題点に帰着する⁽⁹⁾。途上国経済では金融部門が未発達なため、産業発展に必要なとされる金融サービスが提供されず実物経済活動の抑制要因となる。金融部門が経済に浸透しておらず、低所得や低貯蓄でも保有できる有効な金融資産がないと、貯蓄率が低下し十分な資金動員が実現しない。また長期かつ總まった資金を金融部門が仲介できないために、投資が抑制され工業化が進まない可能性がある。逆に、途上国経済では実物経済が未発達なために金融部門の機能が低水準にあるともいえる。途上国で投資資金の供給量が乏しくなるのは、根本的には所得水準が低く貯蓄が乏しくて資産蓄積が少ないためであり、長期資金が少ないのも資産蓄積が少なくその運用がリスク回避的であることに原因がある。資金需要サイドの問題として指摘される設備投資への消極的姿勢も、低所得による国内需要不足や生産・経営技術の不足といった実物経済の問題が原因となっている。

この様な「低水準均衡の罍」が存在する場合には、実物経済と金融部門は相互抑制的な関係に陥ってしまう。

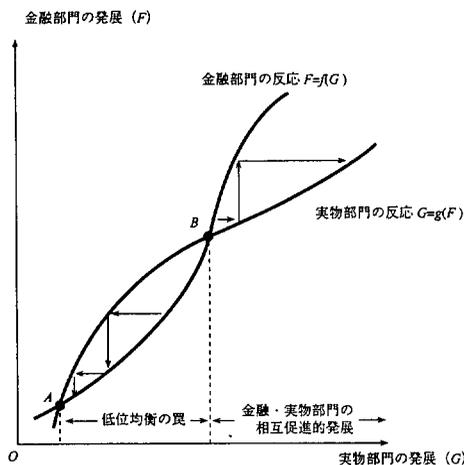
実物部門との相互抑制的關係からの離脱策を講じなければ、金融部門の持続的發展の契機は見出し難い。ここで問題となるのは、途上国の金融部門のレベルアップは、どうしたら可能かということである。歴史的にみて、実物経済と金融部門の何れがより先導的な役割を果たしたかは、各国經濟發展の時代的背景や地理的環境によって一様でない。金融部門の發展という視点からみて、金融部門の整備が実物經濟の發展を先導した場合と実物經濟の發展が金融部門のレベルアップを促した場合が双方とも觀察され、前者は「pull論」後者は「push論」と呼ばれている⁽¹⁰⁾。

金融システムの整備を実物經濟の發展に先行させて積極的に進め、従来にない金融サービスを梃子として実物部門の發展が促された場合、これは「pull論」を前提とした政策といえよう。これとは逆に、政策的な措置によって実物部門の發展を加速させ、その結果として新たな金融サービスが必要とされる様になり金融部門の發展が促された場合、これは「push論」を前提としている⁽¹¹⁾。

ここで実物經濟と金融部門の相互關係を模型化したの

(21) 「現代の開発金融」入門

図1 実物経済と金融部門の相互関係



(出所) 奥田・黒柳 (1998) 第3章より修正転載。

が、(図1)である。金融部門の発展水準を F としそのレベルは実物部門の発展水準 G に応じて関数 $F=g(G)$ の様にと定まるとする。同様に実物部門の発展水準は金融部門の発展水準 F に応じて関数 $G=g(F)$ で定まる。両部門の発展の経路は図中の矢印で示され、 B 点より右上方の領域では両部門が相互に促進的な関係にある。逆に B 点の左下方と A 点の右上方で挟まれた領域では相互に抑制的な関係にある。経済が A 点の近傍にあるなら、

実物部門と金融部門とは相互抑制的な「低水準均衡の罫」に陥っており、経済は A 点から抜け出すことができない。

「pull論」では、実物部門が A 点の水準にあるとして、金融部門の発展水準を引上げ $F=g(G)$ を上方にシフトさせていくことを提唱する。すると経済は金融部門が実物部門を先導しつつ A 点から抜け出し、やがて自律的に発展経路を辿ることができる。「push論」の場合は、逆に、金融部門が A 点の水準にあるとして、実物部門の発展水準を引上げ $G=g(F)$ を右方にシフトさせていくことを提唱する。この場合も経済は実物部門が金融部門を先導しつつ A 点から抜け出し、やがて自律的な発展経路に到達する。⁽¹²⁾

5 開発金融理論の発展

金融部門の未発達が経済開発にとって重大な障害となっており、途上国政府および開発援助機関によって、その解決は常に重要な政策課題であった。同時に、途上国経済における金融問題には、経済学とりわけ金融理論の応用分野として高い関心が寄せられており、夥しい数の

論文が発表されてきた。開発金融の理論と政策は、政策現場の経験と経済学研究の理論・実証面における蓄積とともに、過去にいくつかの大きな転換点を経験してきた。⁽¹³⁾

戦後、独立を果たした途上国は自立した経済発展を支えるための近代産業の発展を目指したが、未発達の内金融部門ではその為に必要な金融サービスを提供できなかった。これら諸国は外国資本への警戒心から、外国企業や外国資本の活動を制限しようとした。このような事情から、多くの途上国では、金融市場の未発達を手っ取り早く乗り越える手段として、市場メカニズムによらない人為的資金配分が試みられた。すなわち、戦略産業に対して政府による選別的な資金誘導(いわゆる「政策金融」)を行うと同時に、資金コストを抑えて急速な投資を実現するために人為的に金利を低水準に抑制する「人為的低金利政策」が実施された。国際金融機関の援助を受けて、開発金融機関が数多く設立されたのもこのころの特徴である。このような政策は、当時の経済開発理論と対応関係にあった。特定産業への資金誘導政策は、経済発展における計画経済の役割を重視した「不均衡成長

理論」と「輸入代替工業化」を背景としたものであった。人為的低金利政策では、低金利による実物資本への投資促進効果を主張したトービン(Tobin)の「貨幣的成長理論」が理論的な支柱となった。⁽¹⁴⁾

このような開発金融政策は、やがて多くの国々で大きな問題に突き当たった。投資の拡大努力にもかかわらず成長率は伸び悩み、政策的資金誘導の手段となった各種の金融機関や金融制度が不良債権を抱えて行き詰まったのである。また理論面からも、市場機能を通じた資金動員と配分によって成長率を高め得るとするマッキノン・シウ(McKinnon・Shaw)・タイプの「金融自由化論(financial liberalization theory)」が次第に影響力を強めることとなった。一九八〇年代になると世界的な金融自由化の流れもあって、殆どの途上国で金融部門の規制緩和が実施され、政策的な資金誘導は急速に縮小されることとなった。⁽¹⁵⁾

金融自由化政策によって行き詰まった政策金融を整理したアジアや中南米諸国の中には、高い経済成長を実現した国も多い。しかし、金融自由化を進めた全ての途上国で経済成長が達成されたわけではなかった。また一九

九七年から発生したアジア経済危機は、自由化され対外開放された金融環境の中で、途上国が健全で強靱な相場金融システムを構築することが如何に困難であるかを改めて示す結果となった。二一世紀を迎えるに当って、開発金融が解決しなければならぬ課題は多く、しかもその重要性は極めて大きい。幸いにして開発金融の理論研究は、情報の経済学を基礎とした新しい金融理論を活用しつつ急速に拡大してきている。また世界規模での金融・貿易・投資活動が進む中で、途上国の経済についてのデータベースや情報収集活動の充実は近年目覚ましい。経済理論および途上国金融部門の実証研究の積み重ねの上に立って、開発金融の研究は理論および実証の両面について飛躍の時期を迎えようとしている⁽¹⁶⁾。

6 「開発金融論」のバースペクティブ

開発金融論は、「開発過程で発生するさまざまな問題を金融的側面から検討する」ものである。したがって、その内容は金融活動に関わる多岐的な現象を金融側面から解析していくという基本的性格を持っている。この意味において、開発金融論は金融理論の応用分野というこ

とができるが、以下の二つの点で、金融論とは異なる「開発経済学」としての特質を持っている⁽¹⁷⁾。

第一は、取り扱う事象が途上国に特有であり先進国では一般には発生しないものであるということである。途上国経済の特徴は、単に所得水準が低位であるだけでなく、先進国では当たり前とされている制度・法律・慣習が未整備であったり異なっていることにある。これゆえに途上国に特有の金融現象が観察されることになるが、都市部零細事業や農村部で広範に観察される未組織金融などがそのよく知られた事例である。

第二のより本質な特質は、経済開発を通じて展開される経済システム高度化のプロセスを、金融システムについて分析することにある。経済システムの高度化のプロセスを説明することは、開発経済学にとって主要課題である。金融的側面からこの問題を見れば、「発展過程で変化していく諸条件の下で、いかなる金融システムが経済発展に必要な決済手段と資金移動を円滑に実現しているか」を追求することを意味する。たとえば、情報の非対称性の下での金融活動として開発金融をとらえ、経済発展のためにはどのような金融システムの構築が望ま

しいのか、また経済発展と金融システム構築の相互作用などのようなものか、さまざまな角度から検討していくことは、開発金融論の特有の課題であろう。

上記のような二大テーマをどのような経済学の視点から検討するかによって、開発金融論のバースペクティブは(表1)のように分類される。第一は、途上国特有の現象をミクロ経済学的視点から分析しようとするものである(グループI)。途上国の家計部門の貯蓄行動や企業の資金調達行動、金融市場の構造分析などは、このグループの中心的課題である。またインフォーマル金融の分析なども重要なテーマである。第二は、金融システム高度化のプロセスをミクロ経済学的視点から分析するものである(グループIII)。家計、企業、政府の金融・資本市場に関わる経済活動の変化を検討するものである。経済開発における政策・制度金融について代表的な議論を紹介する。経済発展の進展による企業の資金調達・資金運用活動の変化分析などはその事例である。第三は、途上国特有の現象を、マクロ経済学的視点で分析するものである(グループII)。たとえば、途上国の財政赤字・国際収支赤字・インフレなどに関するマクロ経済分

析がこれに属する。経済開発の成功にはマクロ経済安定が欠かせないが、途上国に特有な経済構造によって通常のマクロ安定化政策がどのような制約を受けるか、その実効性や操作性について論ずるのが主要な内容である。第四は、経済発展における金融の役割をマクロ経済学的に分析するものである(グループIV)。「人為的低金利政策」や「金融自由化論」など代表的開発金融政策の理論的ないし実証的な検討や、最近の内生的成長理論をベースとした金融部門の発展と経済発展との相互関係の検討などがこの分野の代表的な研究課題である。

現実の開発金融問題は、これらのグループ分けのどれか一つに分類されるのではなく、複数グループに跨るものとして発生する。例えば、「金融自由化政策」について考えてみよう。金融自由化政策が実施されると、金融機関や家計、企業などの経済行動が自由化され多様化する。金融機関の提供する金融サービスの種類がどう変化するのか、家計の資産保有行動や企業の資金調達行動がどう変化するのか、といった問題は(グループI)や(グループII)のスコープに属する。経済主体の行動の変化によって、工業化のスピードや産業構造の高度化に

表1 開発金融論のパースペクティブ

		経済分析の視点	
		ミクロ経済学的視点 個別経済主体の機能についての分析	マクロ経済学的視点 経済全体としての機能についての分析
開発経済学の課題	途上国経済に特有の経済現象を解明	グループ I 家計、企業、金融機関の経済行動、あるいは金融・資本市場の市場構造を分析する。	グループ III 途上国におけるマクロ経済構造やマクロ経済政策の特徴を検討する。
	経済システムの発展プロセスを解明	グループ II 途上国の経済発展に伴って、金融活動や金融資本市場の構造がどの様に変化していくか検討する。	グループ IV 経済発展における金融部門の役割を検討し、実物・金融部門の発展の相互関連を研究する。

(出所) 奥田・黒柳 (1998) 序章より修正掲載。

どんな影響が現われるかといったテーマは、(グループ IV) に属するに問題であろう。さらに、産業構造が未熟で経済制度が未整備な途上国経済で、金融規制の緩和がマクロ経済運営に如何なる作用を及ぼすかといった課題は(グループ III) の問題である。

7 開発金融論のテキストと基本文献

開発金融論は応用経済学の一分野である。従って、他の応用経済学部門と同様に、その理解にはまず基礎的なマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提とされる。開発金融を学ぶ専門知識としては開発経済学と金融論の知識が必要となるが、そもそも開発金融は金融論の応用分野であるから、金融論については一定レベル以上の理論的勉強が不可欠である。開発経済学の標準的な入門テキストとしては Gillis et al. (1992) と原 (一九八七) を挙げておきたい。開発金融に専門的関心を持つ読者なら、Basu (1997) と速見 (一九九七) が有益なテキストであろう。

開発金融そのものを扱ったテキストとしては、入門レベルの英文テキストとして Chatak (1995) および

World Bank (1989) を挙げた。Chatak (1995) は途上国の金融問題を幅広く扱った学部学生向けのテキストで、内容がやや古いが説明は平易であり開発金融の考え方の変遷やマクロ安定化政策なども幅広く触れられてゐる。World Bank (1989) は本来はテキストではなく出版年も古くなつたが、世界銀行の幅広い経験と豊富な資料を駆使して、開発金融の基本問題をほぼ網羅している。邦文訳として『世銀開発報告一九八九』も出版されており、途上国の金融問題を勉強するならば必読文献である。

大学院・研究者向けのテキストには様々なものがある。Fry (1995) はマッキンノン・ショウ・タイプの金融自由化論を基軸として、理論的・実証的分析を包括的に整理し紹介している。説明が簡略過ぎる欠点があるが、一九七〇年代から一九八〇年代にかけての議論を網羅しており、巻末に主要文献の一覧が付されている点で有効かつ便利である。内生的成長理論や情報の経済学などをベースとしたより新しい議論を知るには、Giovannini (1993) や Hellman et. al. (1996) の論文集が有益であろう。今日的視点から開発金融を勉強しようとする者に

とっては、どちらも目を通しておく必要がある。途上国のマクロ経済政策に焦点を絞ったテキストには、最近の入門書として Hossain and Chowdhury (1998) がある。より進んだ研究をしたい場合には Agenor and Montiel (1996) が包括的かつ標準的テキストであろう。

開発金融をテーマとした研究書は日本でも少なくないが、開発金融論の概要をコンパクトに纏めた邦文テキストは少ない。開発金融を包括的に扱った邦文文献は、松井(一九七七)が最初であろう。その内容は、マッキンノン・ショウ・タイプの金融自由化論をベースにしており、マクロ経済安定化政策も採り上げられている。奥田・黒柳(一九九八)は、一九九〇年代の動向も踏まえて、開発金融論の本格的な入門テキストを目指した。途上国の開発金融を論ずる際に最低限知っておくべき経済学の課題を紹介し、経済学を学ぶ立場から開発金融に興味を持つ読者には現実の開発金融問題を、開発に関わる実務家として興味を持つ読者には問題の背後にある経済学の意味を、それぞれ提供しようとしている。

一九九〇年代以降の邦文研究書としては、「情報の経済学」を中心とした近年の金融理論を分析フレームとし

た寺西(一九九一)が重要である。⁽¹⁸⁾ 東南アジア地域の第二次輸入代替工業化に焦点を限定しているが、今後の開発金融の主要論点を探り上げられている。更に寺西(一九九五)では、累積債務問題の発生の根元を、農工間の成長バランスの構造に注目して長期的な視野で分析している。開発金融に関する邦文文献は近年急増している。これらの文献サーベイとしては高阪(一九八六)と奥田(一九九五)が便利であろう。前者は一九八〇年から一九八六年までの文献を金融自由化論を軸として整理しており、後者は一九八七年から一九九四年までの文献を新しい金融理論の視点から整理している。

8 開発金融論を学ぶに当たって

開発金融論を勉強する場合に注意しておくべき若干の事項に触れて本稿を終りとしたい。第一に指摘されるべき事は、開発金融の議論を有意義なものとするためには経済学の理論的フレームを持つことが肝心だということである。途上国では経済制度が未整備で、各種の経済現象について適切な経済データを収集することは容易でない。そのため、本来なら経済学的な分析がなされなければ

ばならない問題が、文化的・歴史的な背景や固有の社会構造の問題として片付けられてしまいがちである。しかし、途上国で見慣れない経済現象にぶつかったとき、それを文化・社会現象の問題に摩り替えるのでは経済学を学ぶ意味がない。経済現象と社会現象が錯綜する状況の中で、経済現象の本質を捉えることが開発経済学の第一の課題であり、そのための最も有効な武器は何よりも経済学の理論概念をしっかりと理解することである。開発金融論は途上国の経済現象を金融的な側面から捉えようとする物であるから、そこで必要とされる理論概念としては、金融理論が中心的な役割を果たす。金融論の理論レベルによって、見つけ出せるテーマのレベルが決まってしまう⁽¹⁹⁾といってもよい。

開発金融論は当たり前のことながら途上国経済を分析や検討の対象とする。従って、第二に指摘されるべきことは、開発金融を勉強するには途上国経済の実態を良く知ることが不可欠だということである。ここで注意したいのは、通常のスタンダードな経済学のテキストで扱われる経済現象は先進国経済を想定して考察されていることである。そこで前提とされている経済制度は、途上国

経済には実際には存在していないという場合も少なくない。例えば金融論のテキストでは、金融政策の手段として公開市場操作について説明がされている。しかし、多くの途上国では公開市場操作に利用できる債券が存在しておらず、公開市場操作の実施の前提であるべきマーケットが存在しないことも珍しくない。制度システムが未整備なのが途上国経済であり、先進国経済と比較してその機能の仕方は異なる部分が少なくない。途上国経済の構造を知るには、少なくとも国際通貨基金や世界銀行あるいはアジア開発銀行などの地域開発銀行といった信頼のおける国際機関が発行する基本統計書については、日頃から頻繁にチェックする心掛けが必要であろう。また各種のマスメディアや研究所の調査月報なども継続的に利用すれば有益である。⁽²⁰⁾

第三に注意しておくべきことは、開発金融論が扱う問題は現実の経済に直結するものが多く、従って政策的関心あるいは政策指向性が非常に強い研究分野だということである。経済学の学問体系としての専門化と精緻化によって、現在ではともすると経済学の議論と現実の経済問題との関連性が見えにくくなる傾向を生んでいる。し

かし、開発経済学で議論される課題は、貧困からの脱却を求める人々の切実な欲求を巡る問題である。このことは、経済政策の成功が目に見える成果をもたらすという可能性を持っている反面で、経済政策が失敗した場合に人々が蒙る影響も重大だということを意味している。途上国では人々の生活基盤は脆弱であり、経済政策の失敗が人々に与えるダメージは、先進国経済の場合とは比較にならない程大きいからである。この様な意味合いから、開発金融の研究も、否応無く現実世界における政策的な問題と直結している。開発金融を専門的に研究しようとする場合には、検討の対象となっている経済の構造についての正確な認識を持つだけでなく、研究課題が実際の経済においてどの様な政策的な含意を持つのかについても十分に配慮すべきであろう。

参考文献

- Agenor and Montiel (1986) *Development Macroeconomics*, Princeton University Press.
 Basu, Kaushik (1997) *Analytical Development Economics*, The MIT Press.
 Fry, Maxwell J. (1995), *Money, Interest, and Banking in*

- Economic Development*, 2nd ed., Baltimore: The John Hopkins University Press.
- Gabtrak, Subrata (1995), *Monetary Economics in Developing Countries*, New York: St. Martin's Press, New York.
- Gershencron, Alexander (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge: Harvard University Press.
- Gillis, Malcolm, D. H. Perkins, M. Romer, and D. S. Snodgrass (1992), *Economics of Development*, 3rd ed., New York: W. W. Norton & Company.
- Hellman, Thomas, Kevin Murdock and Joseph Stiglitz (1995) "Financial Restraint: Towards A New Paradigm," the paper prepared for the World Bank EDI Workshop on "Roles of Government in East Asian Economies: Rent Creation, Coordination, and Institutional Development," held on February 10-11, 1995.
- Hossain, Akhtar and Anis Chowdhury (1998) *Open-Economy Macroeconomics for Developing Countries*, Edward Elgar Publishing.
- McKinnon, Ronald I. (1973), *Money and Capital in Economic Development*, Washington D. C.: Brookings Institution.
- Patrick, H. T. and Yung Chul Park (1994) *The Financial Development of Japan, Korea, and Taiwan*, Oxford University Press.
- Tobin, James (1996) "Money and Economic Growth," *Econometrica*, Vol. 33 No. 4.
- Vathikiotis, Michael and Alkman Granitsas (1998) "Face to Face," *Far Eastern Economic Review*, April 2, 1998.
- 浅沼信爾 (一九九八) 「開発経済学への招待」『一橋論叢』第119巻第4号
- 伊東和久・高阪章・田近栄治 (一九八五) 『経済発展と財政金融』アジア経済研究所
- 石川滋 (一九九〇) 『開発経済学の基本問題』岩波書店
- 絵所秀紀 (一九九二) 『開発経済学—形成と展開—』法政大学出版局
- 奥田英信 (一九九五) 「金融・東南アジアの金融的發展」『アジア経済』第36巻第6号
- (一九九八) 「金融システムの脆弱化はなぜ起こったのか」『経済セミナー』No. 521, 日本評論社
- ・黒柳雅明編著 (一九九八) 『入門開発金融』日本評論社
- 高阪章 (一九八六) 「金融：経済発展における金融の役割」『アジア経済』第27巻第10号
- 近藤健彦・中島精也・林康史編著 (一九九八) 『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社
- 寺西重郎 (一九九二) 『工業化と金融システム』東洋経済新報社
- (一九九五) 『経済開発と途上国債務』東京大学出

版会。

(一九九八)「アジア通貨危機と所得分配」(やさしい経済学) 日本経済新聞二月十六日(二十七日)

服部正也(一九九三)『ルワンダ中央銀行総裁日記』(中公新書) 中央公論社。

原洋之介(一九八六)『開発経済論』岩波書店

松井謙(一九七七)『第三世界の開発と金融』新世社。

三重野文晴(一九九七)「金融セクター…自由化から金融危機まで」日本タイ協会『経済ブームから構造調整へ』(第3章)

(1) 本稿の第6節は奥田・黒柳(一九九八)の序章の一部を加筆修正したものである。

(2) 近藤他(一九九八)・三重野(一九九八)・Vatikiotis et. al. (1998)を参照。

(3) 「開発途上国」および「経済発展」の定義については, Gillis et al. (1992)の第一章を、また「経済発展」と「経済開発」のニュアンスの違いについては石川(一九九〇)第一章をそれぞれ参照。

(4) Fry (1995)の第一章あるいはWorld Bank (1989)の第2章を参照。

(5) World Bank (1989)の第三章および第四章を参照。

(6) Gillis et al. (1992)のWorld Bank (1989)の第三章を参照。各国の制度的工夫についてはGerschenkron (1962)が詳しく検討している。

(7) World Bank (1989)の第三章と第四章を参照された

い。服部(一九九三)は、ウガンダ中央銀行総裁としての経験を基に、途上国が抱え込んだ金融問題を如実に描いている。

(8) 寺西(一九九二)の第一章を参照。

(9) 寺西(一九九二)の第一章および寺西(一九九五)の第三章を参照。

(10) Patrick et. al. (1994)とHellman et al. (1996)を参照。

(11) World Bank (1989)第三章の様に、市場メカニズムの整備を進めることで金融部門と実物部門が発展し、「低水準均衡の罠」からの離脱が自立的に実現すると考えることもできる。

(12) 奥田・黒柳(一九九八)第三章参照。

(13) 開発金融理論と政策の展開については絵所(一九九二)と浅沼(一九九八)を参照。英文文献については、Gill (1996)、邦文文献については高坂(一九八六)および奥田(一九九五)を参照。

(14) Fry (1995)第一章および寺西(一九九五)第三章を参照。

(15) Tobin (1963)・Mckinnon (1973)および高坂(一九八六)を参照。

(16) 奥田(一九九五)を参照。

(17) 「開発経済学」の存在意義については石川(一九九〇)第一章を参照。

(18) 一九八〇年代の金融自由化論をベースとした代表的研

究としては伊東他(一九八五)が挙げられる。

(19) 開発経済学における理論概念の重要性については原(一九九六)参照。寺西(一九九八)はアジア経済危機でも経済現象と政治社会構造が関わっていることを指摘している。

(20) 例えば、アジア経済情勢を継続してモニターするのに、*Far Eastern Economic Review* や *Economist* などが役に立つ。

(一橋大学大学院経済学研究所助教授)